

〔研究ノート〕

ヴェトナムにおける移行経済下の労働者意識 —アンケート調査から見た政策的インプリケーション—

洪 萬 杓

はじめに

1. 問題の所在

2. 先行研究

3. 分析の目的と方法

4. 分析結果 —仮説とその検証—

おわりに

資料

参考文献

はじめに

ヴェトナム社会主義共和国¹⁾（以下、ヴェトナム）は、1954年ジュネーブ協定により1975年終戦に至るまで20年余り南北分断国家であった。北部を中心としたヴェトナム民主共和国（北ヴェトナム）は、中国やソ連、中・東欧等の社会主義諸国からの援助が国家予算の60～70%を占めており、反面、サイゴンを中心としたヴェトナム共和国（南ヴェトナム）も、当初はフランスに次いでアメリカの絶大な援助による政治・経済的半植民地状況から脱皮できずにいるという状態が続いていた。

一方、統一後のヴェトナムは、カンボジアや中国などの周辺国との抗争等によってもたらされた計画経済政策の行き詰まりや、ソ連・中国などの援助国との対立、体制の崩壊にともなって、援助からの「自立」を余儀なくされた。その過程で改革・開放政策に転じた

1) ヴェトナム語での正式名称は、*Cộng Hoà Xã Hội Chủ Nghĩa Việt Nam*であり、略称は、*Việt Nam*である。公式の英語表記は、*Socialist Republic of Vietnam*、略称は、*Vietnam*、または、*SRV*である。ちなみに、それぞれ、*Công*[共] *Hoá*[和] *Xã*[社] *Hội*[会] *Chủ*[主] *Nghĩa*[義] *Việt*[越] *Nam*[南]という漢字に対応する。さらに、行政区域は1995年の共産党中央委員会総会で、三つの分野（行政手続き・法律の確立、政府の機構改革、公務員の資質及び改善）での行政改革を調整機関として委任した政府組織人事委員会（GCOP: Government Committee Organization and Personnel）により行政改革の一環として、1996年に従来の50省3中央直轄特別市から57省4中央直轄特別市に再編した後、2003年11月に改めて行政区域を一部改正し、現在は、59省と、5の中央直轄特別市となっている。なお、中央直轄特別市は、ハノイ、ホーチミン、ダナン、ハイフォン、カントーである。

中国の漸進主義経済政策による経済成長に刺激されたヴェトナム共産主義体制は「漸進的な経済改革」を打ち出し、一定の経済成長を遂げつつある。しかし、ヴェトナム社会全体には、特に経済格差（都市と農村、南と北）等の様々な問題が山積し、顕在化しつつある。その中でも、5,280社（2000年8月）にも及び、GDPシェア38.59%（2001年）、所有形態別工業生産シェア30.91%（2001年）、工業資本シェア40.59%（2001年）を占めている国営企業が依然としてヴェトナム経済の基軸をなしている（後掲の資料、表1、参照）。近代化された社会主義型工業化をめざすヴェトナム政府は、国営企業の改革を当然ながら最重要政策課題とみなしている。ここには、政治的には「自律的な国民国家」また経済的には「自立した国民経済」の形成を目的としたヴェトナムが、社会主義革命をより確実なものにするために、一種の「経済革命」ともいえる「市場メカニズム」を導入せざるを得なかったという事情が背景にあった。また、その後「援助受入国」から脱皮し、「投資受け入れ国」として出発した低所得の途上国であるヴェトナムは、国民経済の根幹を産業・商業資本蓄積に置いた市場経済を形成しつつある。その経済発展のメカニズムの根底には、FDI²⁾による資本蓄積及び貿易に依存する経済形態があることが窺える。特に、ヴェトナムの経済発展の原動力であるFDIの累計（1988年～2002年3月20日）では、「アジア資本」が全体の70%を超えていた。ちなみに、アジア上位5カ国だけの累計は、1988年～1998年に、54.6%から1988年～2002年3月20日には67.08%にまでその比率を高めている（後掲の資料、表2、参照）。

この論文では、工業化の主役としてヴェトナム経済を担っていく労働者の意識に焦点を合わせて、経済改革が現在抱える問題を明らかにしたい。その前提となる問題意識は、国に対する帰属性と国営企業に対する帰属性は、コミュニティの規模に差異はあるものの、「想像の共同体」の理論³⁾と同一線上の、いわば、相互規定的な関係にあると看做することができるかというところにある。

つまり、本論文は、移行経済体制下の国営企業への労働者意識を調査・分析することによって、今後のヴェトナムの国営企業改革のあり方にアプローチすることを目的としている。さらに、共産党一党体制であると同時に途上国でもあるヴェトナムの移行経済にとって、ショックセラピー（急進主義）ではなく、グラデュアリズム（漸進主義）⁴⁾という戦略が有効であったであろうことを改めて労働者の意識構造から検証し、今後のヴェトナム経済政策のあり方をも模索しようとするものである。

1 問題の所在

地政学的、経済的に東南アジアに属すとされながら、東アジアの要素⁵⁾が強いヴェトナムの国営企業改革を中心に、その主体である労働者意識を軸に論ずることとする。1980年代まで独立運動や隣国介入という戦乱の時期を過ごしてきたヴェトナムは、アジアNIESのような高度成長を遂げるタイミングを逸していた。漸く、1986年に「ドイモイ（刷

2) Foreign Direct Investment.

3) 理論的ベースは、ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』（1997）にある。

新) "による開放政策を打出して以来、貧富の格差等という発展途上国に共通の問題は抱えているものの、着実に成果を挙げている。筆者は、今後もベトナムの経済発展形態を崩すことなくベトナム型社会主義と社会制度を確立していくことが可能であると考ええる。何故なら、かつて産業革命を機に英国をはじめとするいわば、先進資本主義国家が「自由」という武器を以ってアジアの主権を奪ったように、資本主義の制度や市場メカニズムこそが「地球上の普遍的な価値」とみるワシントン・コンセンサス（いわば、「経済メカニズムやシステム」を武器にした「民主帝国」）に対する「外に開放した東アジア固

- 4) 移行経済をめぐる論議のなかでは、「進化的アプローチ (evolutionary approach)」という語は、しばしば「漸進主義 (gradualism)」と結び付けられた。もちろん、「ショック療法」あるいは「ビッグバン／アプローチ」といった急激な移行政策が「急進主義」とされ、「漸進主義」がそれと対比されるなら、「進化主義者 (Evolutionist)」は「漸進主義者」に区分されるであろう。しかし、「移行」あるいは「転換」過程における連続性を重視することは、社会科学者の備えるべき現実主義の要諦であって、政策が急進的であるかどうかにはかわからない。

「移行経済論」にあらわれた「進化主義」には、さまざまな思想的源泉が看取されるが、まず目につくのは、技術革新を重視し、革新的企業による保守的企業の駆逐を説くJ・A・シュンペーターの影響であろう。「創造的破壊」を唱えたシュンペーターは、とても「漸進主義者」とはいえないが、経済の発展が企業集団のダイナミクスのなかで生まれるとみる点から、新企業・新部門の群生による「移行」戦略と結びついた。もう一つの思想的源泉は、上からの画一的設計図の押し付けを批判して自生的に成立する経済秩序を重視したF・A・ハイエクである（進化経済学会・八木紀一郎編2003）。

ところで、移行経済の「移行」は、何から何への移行なのかについて、八木紀一郎は、同書の中で次のように、定義づけている。1990年代は苦難にみちた不況の時代であった。しかし、1996-98年の通貨金融危機を経て、いくつかの諸国で変動の開始時点の経済水準をこえた成長が見られ、また他の諸国でも経済の崩落に歯止めがかかった2000年には、いくつかの国際機関より「移行の完了」が宣言された。しかし、10年の経験を経た後では、多くの研究者は「移行」という表現を一定の留保とともに用いている。「移行」の初期の段階に、東欧の政治家に「ショック療法」の採用を勧めた西側の経済学者にとっては、「移行」が何から何への移行であるかは明白であった。計画経済のシステムは根本から除去されなければならず、それに代わって自由な市場経済のシステムが導入されなければならなかった。社会主義の計画経済は不自然な体制であり、それを破壊することによって、西欧諸国のような資本主義の市場経済に向かう運動が説きはなたれると考えられていた。厳密にいえば、それは「移行」ですらなかった。なぜなら、初期条件が過程の進行やその結果にどのように影響するかについての真剣な考慮はなされていなかったからである。考えられていたのは、システムの「取替え」にすぎなかった。

しかし、かつての社会主義の研究者がしばしばモデル（理想の計画経済）とマドル（泥にまみれた現実）を区別するようにとアドバイスされたように、各国経済の現実の構造や状態は理想からは遥かに隔たっていた。それはまた国ごとに大きな違いを見せていた。東ドイツ、チェコスロバキア、ソ連では工業が大きなウェイトを占めていたが、アジアの社会主義国では最大のセクターは農業であった。中国でさえも、鄧小平が認めたように社会主義の看板は掲げても「発展途上」の経済だったのである。製造業をとってみても、中国の工業の管理体系は、原型であるソ連型計画経済におけるような垂直的統制は弱められて、地域的に分権化された管理システムに適合したものに修正されていた（北朝鮮では、そもそも無計画な分散的工業であったという見解すらある）。

ここでは、Overseas Economic Cooperation Fond (1995) に依拠し、詳細は、トラン・ヴァン・トゥ (1998a)、(2003) により整理しているので、参照せよ。なお、本論分では、同氏の開発経済学の理論的枠組みからではなく、いわば、社会心理学的な視座によるアプローチであることをこたわっておこう。

有のリージョナリズムを脱構築」する必要性を痛感するからである。

それゆえ、次の表現に本稿の「問題の所在」が集約、内包されていると思われる。それは、つまり「産業あるいは企業の変化、発展は労働者（従業員）の技能のみならず、意識までも変化させるが、逆に、労働者（従業員）の技能や意識等によって、産業あるいは企業の変化、発展は制約される」ことである。

「雁行型発展形態論」の終焉と地域経済の「空洞化」が現実となっている今日、東アジアの国民国家・地域と国際社会は市場圏を媒介として相互依存関係でありながら、緊張関係をも持つようになった。したがって、本稿の意図は、その解決の突破口として経済成長に関する東アジア独自の価値観として「東アジア的価値」⁶⁾の根底に接近し、東アジアの持続可能な自立した国民経済の基盤づくりの可能性について、労働者意識の分析を通して眺望することにある。

2 先行研究

先行研究には、大きく分けて、三通りある。(1) 東アジアを歴史的な観点からみる理論的なベースになしうる研究。(2) ヴェトナム経済全般に関する研究。(ここには、ヴェトナムの国営企業研究⁷⁾と移行経済をたどっている中国との比較研究も含む)。(3) 社会心理学的なアプローチで、ヴェトナム、中国の労働者に関する意識調査等である。

本稿で取り上げるのは、主に、(2)と(3)である。(1)については、上述した「1 問題の所在」での指摘にとどまることにしよう。

(2) ヴェトナム経済全般に関する研究には、まず、中国との比較研究として代表的なのは、石川滋、三井久明、和田義郎、林薫(1997)による「東アジア移行経済（中国とヴェトナム）の国有企業改革について」を挙げられる。その中で、ヴェトナムの国有企業改革については、三井久明・和田義郎により実証的アプローチではあったが、経営側のインセンティブを十分に賦与すべきであると結論づけている。さらに、海外経済協力基金開発援助研究所(1998)による「東アジア移行経済（中国とヴェトナム）の国有企業改革」などが包括的に両国を比較した先駆者的な研究となっている。いずれも、実証的なアプローチ

5) ヴェトナムを東アジアとみるいくつかの理由があるが、まず儒教思想、漢字などというまでもなく、科举制度（中国587～1904）一つだけ見ても、ヴェトナムは朝鮮の場合（1392年李氏朝鮮成立以来）より300年以上早い1075年に始まり、1919年まで10世紀もの長い期間に亘って実施された。東アジア的要素は朝鮮、日本より多分に内包されているといえよう。また、東アジアの国民国家、国民経済を論ずるに、先だって、その理論的ベースは、ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』（1997）にあることをことわっておこう。国民国家は主権性と領域性に「国民」の内実を含有するが、その成立において「国民」の一体性の意識が必要不可欠である。瀧澤秀樹（2004）の論ずる「すでに存在していた想像の共同体」に関する東アジア的「例外性」は、ヴェトナム社会でも少なくともフランスに支配される以前に萌芽していたのではなかろうかと思われる。その脈絡においても、十分に東アジアの一部であろう。

6) 例えば、滝沢秀樹(2000)第3章「アジアの経済危機と韓国の政策選択」に韓国の前大統領・金大中氏が提唱した「アジア的価値」について金大中氏の論文を引用し、分析・論述している。それは元来アジアにも「民主主義の伝統」があったことに依拠する。

で、さらに、海外経済協力基金開発援助研究所（1998）は、中国は約800社（国有企業全体の1%未満にあたる）、ヴェトナムは約200社（国営企業全体の約10%にあたる）の経営と財務に焦点を合わせたものである。

次に、ヴェトナム国営企業だけの調査研究としては、ドイモイ政策前後の1986年から1992年の期間におけるハノイ、ホーチミンの製造企業91社（うち国有企業52社、民間企業39社）に対する企業調査がある。（三井1993）ここでは、1980年後半から1990年代初期にかけての雇用者数の削減、原材料の計画外調達進展、競争環境の強化、設備稼働率の悪化、資金調達の困難などの事実が報告されているが、標本数がきわめて少ないだけでなく、これが国有企業改革の政策と直接、結びつけた評価は行われていない。

それに対して、より大きなデータ・セットを利用した企業調査がある。（Overseas Economic Cooperation Fond 1995）、（大野1995）。ここでは、標本としてハノイ、ホーチミンの208企業（うち国有企業145社）が選定され、生産、雇用、労働、所有、経営、資本、競争などの側面からより多くのデータの分析が行われている。さらに、大野（1995）では、これらの分析結果をヴェトナムにおける「ツー・トラック・アプローチ（two-track approach）」⁸⁾の成功とみて、国有企業が所有形態を変えずに経済成長に寄与していると述べており、その背景には、1980年代通じた経営自主権賦与、競争促進、予算制約のハード化があるとしている。しかし、この分析では、業種間にパフォーマンスの差異があることなどが確認されているものの、企業パフォーマンスと国有、民間などの所有形

7) 国営企業という表記については、ヴェトナムの場合は、現地では一般的にDoanh nghiệp nhà nướcという表現を用いている。あるいは形容詞的に用いるQuốc doanhがある（形容詞的というのは、例えば国営経済、というときにNền kinh tế quốc doanhというふうに何らかの名詞の後につけるということ）。少なくともヴェトナム語では「国有」と言わなくとも、その意味が最初から内包されていると思うので、何らかの説明をあえてしなければならない場合を除いて、「国有」を強調する必要はない。ヴェトナム語では「会社」のことをCông ty（「公司」で、最近では私企業も増えてdoanh nghiệpが多い）と表現している。

これは生産と販売の両方の認可を受けている団体だが、生産だけの認可しか受けていない団体の場合はxi nghiệpと表現している。これは漢字では「企業」で、ヴェトナム語の「公司」は、漢字でいうところの会社、企業になるわけで、ヴェトナム語の「企業」は、漢字ではフィットする用語はないと思われる。強いていえば、生産のみ請け負う子会社Xí nghiệp quốc doanh（国営企業）ということだろう。敢えて、「国有企業」をヴェトナム語で表記すると Xí nghiệp quốc hữuとなるだろう。

従って、本稿では、ヴェトナムを論ずる場合は、基本的に「国営企業」を使用する。ただし、ヴェトナム国外で活躍しているトラン・ヴァン・トゥをはじめ、多くの学者や世界銀行、IMF等での各種統計には、SOEs（State-owned enterprise）という国有の概念を用いて表記している。なお、ヴェトナム国内の統計年鑑にも、英語表記はState-ownedを用いているため、併用して使われる場合もある。また、中国を比較対象に論じる場合は国有企業を用いた。一方、中国の場合は、1992年7月国務院による「全人民所有制工業企業経営メカニズム転換条例」（中国集団公司促進会編2003）の発布を機に、「国有企業」として明記する場合、経営自主権を民間に完全委譲し、所有権のみ国家にあるとしているので、本稿では、中国を論ずる場合、基本的に「国有企業」という用語を使用する。

8) 市場経済の前提となる基礎条件が整備されるまで、国有部門には統制を維持し、非国有部門において自由化を進めるというもの。

態の間には相関は見られない。そして、World Bank (1995) のレポートによれば、国有企業の状況に関する認識として、第一に、GDPに対する国有企業の貢献は、依然国有企業が重要な位置を占めているいくつかの産業を除いては、他の移行経済よりもかなり低い。第二に、国有企業数、国有企業部門雇用、国内貸出におけるシェアは急速に低下しているにもかかわらず、国有企業部門の成長は経済全体の成長よりも速い。第三に、1993年、1994年において、国有企業の国家予算への租税・移転は、GDPの11%、全歳入の50%を占め、継続的に増加していることを指摘している。この見解について、経営自主権の確立と国有企業が利潤追求の経済主体であるという側面を同一視することには、生産と財務の2つのパフォーマンスから評価する必要があると疑問視し、その調査分析をまとめている(三井久明、和田義郎1997)。しかし本稿の分析のスタンスとは、多少異なるので次の機会に述べたい。

さて、ヴェトナムの国有企業改革に関する文献は中国の国有企業改革関連の文献と比べてみると極めて少ない。その中でも、ヴェトナム経済全体のドイ・モイ以降の状況についてトラン・ヴァン・トゥ(1996)により、国営企業の改革は1981年から85年の第1段階、1996年から90年の第2段階、1990年以降の第3段階に整理されている。第1段階は、改革外の部分について、企業の自由裁量権を認める改革であった。また、資金などの弾力的運用が行われたのもこの時期である。第2段階は、企業の責任と所有権の増加(自主権強化)によって特徴づけられる。そして、第3段階を企業整理と所有権の確定によって特徴付けている。つまり、ヴェトナムの経済改革は、ドイ・モイ以前に開始されており、1989年の価格自由化によって開始したものではないとする見方である。

特にトラン・ヴァン・トゥ (2001) で国有企業に関して論じている。しかし、いずれをとっても移行経済を開発経済の視点から論じているのが特徴であろう。

最後の(3) 社会心理学的なアプローチでは、ヴェトナム、中国の労働者に関する意識調査で代表的な研究は、松戸武彦 高田利武編 (2000) が挙げられる。そこでは、1995年・1996年に日本・中国・ヴェトナムの3カ国で実施された意識調査のデータをもとに、制度と価値意識との相互規定関係について考察している。サンプル数は、両国共に、1,500人前後の労働者である。結論として、社会主義経済体制の下での国家統治がより徹底した中国社会にとって、市場はより未知のものであり、また、改革の浸透したヴェトナム南部で社会主義的価値意識がより希薄だったとしている。しかし社会主義の歴史の浅いヴェトナム社会に「残る」社会主義的な効率観の意味を、同様に解釈することはできない。こちらはむしろ市場化への反発である可能性が高い。社会主義的意識のあり方は、ヴェトナム戦争を経た後に初めて社会主義体制に併合された南部においてより顕著であり、したがって保守性の現われとは解釈し得ないからであると分析している。また、同研究は、日本、米国、英国、ベルギー、西ドイツ (当時)、オランダ、ユーゴスラビア (当時)、イスラエルの8カ国の研究者が参加して、1980年 (第1回)、1990年 (第2回) の2度にわたって国際比較調査が実施された (ただし、第2回は日、米、英、ベルギーの4カ国)。その目的、方法論上の特徴については、三隅 (1987)、MOW International Research Team(1987)などを、その際、10数年間より展開されてきた「MOW」[Meaning of working; 働くことの意

味」に関する国際比較調査」のフレームワークを依拠に分析している。

そして、本稿の直接的な資料源になっている上田義朗他3人（2003）は、2001年に企業訪問とインタビューを中心とした予備調査を機に、2002年に合計22社を訪問し、ベトナム人労働者に対しては例のない4,000名を超える多数の標本のアンケート調査をハノイ・ダナン・ホーチミン市の日系企業・韓国系企業・国営企業に実施している。ここでは、特に、日本や韓国と共に、ベトナムも儒教の影響力があろうと思い、比較できる仮説を設定している。さらに、国営企業志向に対しての結果分析としては、国営企業の労働強度は低く、それに対応して賃金も低い。しかし一定の社会的地位と安定した福利厚生が期待できる。短い労働時間を活用して、退社後は別の仕事に従事できる。国営企業の低賃金から税金を支払い、それ以外の仕事による所得は申告されない。このような現実が、国営企業の従業員の「働きがい」の内容である。さらに国営企業は、所属省庁がもつ利権に接近しやすい。その利権を個人的に利用することも可能であって、それも国営企業で働く優位性である。これらの「利権」構造の解明は重要であると分析している。

それには、異存の余地はないが、筆者の分析を本文で述べることにしよう。

上述したように、国営企業に対する志向を労働者の意識より、探っている調査・分析の文献は、上田義朗他3人（2003）以外にほとんど見当たらない。そこで、本稿では、その原資料をもとにしてベトナム労働者に限定することにはなるが、特に、国営企業に対する意識を労働者の志向を媒介にして、分析した。

3 分析の目的と方法

1) 目的

国営企業に対する労働者の意識構造から、国営企業改革に対する経済政策の方向性を探ることである。今回の分析では、国営企業を国家或は従来の小コミュニティへの帰属性に代替し（詳細は本論で触れることにする）、その帰属性から上記の方向性を探ることとする。主な分析研究の目的は次のとおりである。

- (1) 中央政府の経済政策と労働者の意識とのギャップはどこから生じるのか。
- (2) 労働者の民意を政策に収斂しながら、進行しているのか。
- (3) グローバル化の波のなかで「国営企業＝国家」への帰属意識はあるか。

つまり、社会主義への過渡期の初期段階としてのベトナム労働者の意識から「非社会主義経済セクター」と比較して、とくに、「社会主義経済セクター」に対する帰属性を窺うものである。さらに、少々飛躍するが、付随した目的として、ベトナムの「非社会主義経済セクター」のような制限を置かない政策への体制変革を一つのモデルとして、そこから、朝鮮民主主義人民共和国も国民経済に有益な部分であれば、避けることのできない経済改革と移行経済の方向性を見出すことも本稿の背景にある問題意識である。

9) 外国への従属ないし依存からの脱却を保障する自立的経済体系の確立から多様化する人民の需要に応えるポジティブな意味での自立化又は、主体化への転換を模索しつつある。

何故なら、自立的民族経済論⁹⁾を軸にした朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の場合も、人民のためには、「開放と改革」が必要不可欠になるに違いないからである。

2) 方法

本分析は、「科学研究費補助金による研究成果報告書（課題番号12430028）」¹⁰⁾のアンケートに依拠し、「国営企業に対するヴェトナム労働者（worker or operator）の意識」を分析したものである。上記の研究は、上田 義朗氏をはじめとする4名の研究者¹¹⁾による2002年2月から3月に互って、ヴェトナム（ハノイ市・ホーチミン市・ダナン市）における製造企業22社（国営企業7社・日系企業11社・韓国系企業4社）のヴェトナム労働者（worker or operator）を対象にし、アンケート調査したものである。本稿は、そのアンケートの原資料に基づいて2次分析したものである。

先行した1次分析3,645名では重複した回答696名分は省略したが、今回、2次分析では、重複回答を含む回答者全員分4,341名を取り上げ、SPSSを用いて、欠損を除き、分析したもので、アンケート回答企業の一覧は表1のとおりである。

さらに、その手法として、クロス集計の分析とカイ2乗等の検定を行い、分析した。本稿では、紙面の制約もあって、国営企業に対するヴェトナム労働者の意識に焦点を合わせたので、大まかなものになったが、より精緻な実証分析は逐次、機会を待ちたい。特に、労働者意識はMOW International Research Team (1987)¹²⁾、三隅二不二 (1987) の目的、方法論上のフレームワークより、調査結果として浮き彫りになった「賃労働型」「人間関係志向型」「生活共同体」「生産共同体」に重視し、それに拠るところにした。

4 分析結果 一仮説とその検証一

1) 仮説

10) 詳細は、「ヴェトナムにおける日系企業・韓国系企業・国営企業の経営実態に関する比較研究」「ヴェトナムにおける労働者3,600名の意識調査：国営企業・日系企業・韓国系企業の比較分析」アジア経営学会第9回全国大会、慶應義塾大学、2002年10月5日にて発表した成果報告書。また、日越経済交流センター『日越経済交流ニュース』2002年8月号・9月号・10月号・11月号・2003年3月号。さらに、上田 義朗「ヴェトナムの現状と展望：日系企業の最新動向」（財）しまね国際センター『S I Cトレード・ニュース』2003年3月 pp.15-21を参照せよ。

11) 上田曜子、辻美代、高橋由明、李鎮榮氏の4名である。

12) NOW国際比較調査は、労働者の勤労観をテーマとした大希望な国際比較調査である。日本、米国、英国、ベルギー、西ドイツ（当時）、オランダ、ユーゴスラビア（当時）、イスラエルの8カ国の研究者が参加して、1980年（第1回）、1990年（第2回）の2度にわたって国際比較調査が実施された（ただし、第2回は日、米、英、ベルギーの4カ国）。その目的、方法論上の特徴については、三隅（1987）、MOW International Research Team(1987)などを参照願ひ、ここでは骨子だけを略述しておこう。

MOWプロジェクトの基幹変数は、「仕事中心性（Work centrality）」と呼ばれる変数である。仕事中心性とは、仕事という活動が人々の日常生活全体の中で占める位置づけ、重要度を意味する。具体的には、「100点配分法による相対評価」「7段階のリッカートスケールを用いた絶対評価」、「宝くじ質問（lottery question）と称される項目を用いた間接評価」という3つの下位概念（下位項目）から構成される。

表 3-1 アンケート回答企業の一覧

	企業名	企業形態	所在地	回答数	業種
1	ホンダ=ベトナム	日系・合併	ハノイ	133 (101)	二輪車組立
2	スミハネル	日系・合併	ハノイ	249 (221)	機械部品製造
3	ハイハ=コトブキ	日系・合併	ハノイ	102 (62)	食品製造
4	健龍	韓国系・合併	ハノイ	101 (67)	衣料縫製
5	VIETHAN (KONA に改称)	韓国系・合併	ハノイ	98 (93)	蒲団縫製
6	味元 (MIWON)	韓国系・合併	ハノイ	175 (143)	食品製造
7	LG 電子	韓国系・合併	ハノイ	101 (97)	家電製造
8	Hanoi Knitting Company	国営企業	ハノイ	199 (131)	靴下縫製
9	HAGASCO	国営企業	ハノイ	201 (142)	衣料縫製手芸
10	HANSHOES	国営企業	ハノイ	201 (136)	皮革履物製造
11	HATIBA	国営企業	ダナン	200 (198)	衣料縫製
12	HUU NGHI	国営企業	ダナン	202 (94)	皮革履物製造
13	ワコール	日系・完全外資	HCM 市	185 (165)	衣料縫製
14	富士通コンピュータ	日系・完全外資	HCM 市	301 (265)	機械部品製造
15	JUKI	日系・完全外資	HCM 市	199 (184)	機械部品製造
16	NIKKISO	日系・完全外資	HCM 市	182 (168)	機械部品製造
17	マブチモーター	日系・完全外資	HCM 市	307 (284)	機械部品製造
18	味の素	日系・合併	HCM 市	106 (82)	食品製造
19	松下電器	日系・合併	HCM 市	200 (189)	家電製造
20	ヴィフォン=エースコック	日系・合併	HCM 市	203 (170)	食品製造
21	Fashion Garment Mfg.	国営企業	HCM 市	298 (271)	衣料縫製
22	VIETTIEN	国営企業	HCM 市	398 (382)	衣料縫製
合計				4,341 (3,645)	

(出所) 上田義朗氏ら4名(2003)の研究成果報告書(平成12年度～平成13年度、科学研究費補助金、課題番号: 12430028、平成15年6月)による。なお、回答者全員分(4,341名)の原資料(記入されたアンケート用紙の原本)を上田義朗氏から提供され、同氏の了承を得て分析し、作成したものである。

注: ①上記の「HCM市」はホーチミン市、「完全外資」は外国企業が100%出資の企業を意味する。また HAGASCO(企業番号9)の英字正式名称はHanoi Youth Garment and Art Companyである。

②回答数のうち、()の数字は、1次分析の時の回答数である。

本稿の「仮説」及び「検証」は、中、小、零細企業で働いているベトナム労働者の意識までは代弁することができなかった点で限界や制約をもっている。この他にも、ベトナムの固有の特殊性や多様性まで十分に考慮できなかったことなども、問題である。しかし、少なくとも、今までベトナム経済を論ずるのに、今回のような大標本に基づいた体系的な調査・分析は、ベトナム労働者に対して実施されてこなかった。したがって、今後のより精緻な調査研究のための「基礎研究」として、本研究を位置づけることができる

だろう。

さて、ベトナムの労働者の意識には次のような仮説を立てることができると考えられる。

《仮説1》ベトナムの労働者は、国営企業のみならず、国営企業以外で働いている労働者も「金銭的な価値」(MONETARY VALUE)¹³⁾より、それ以外の要素を相対的に志向する。

《仮説2》北部で働いている労働者は、南部で働いている労働者より相対的に、国営企業で働くことを希望し、「非金銭的な要素」(NON-MONETARY VALUE)¹⁴⁾を志向する。

《仮説3》ベトナムの労働者は、今後も相対的に国営企業を志向する。

特に、仮説2のもう一つの狙いは、多少無謀で、飛躍し過ぎの感は否めないが、現在分断されている朝鮮半島を見据えた仮説であって、今後、往来ができ、やがて、統一朝鮮になった時の朝鮮という国民国家のあり方を見出そうとした仮説でもある。

2) 仮説の検証

《仮説1》ベトナムの労働者は、国営企業のみならず、国営企業以外で働いている労働者も「金銭的な価値」(MONETARY VALUE)より、それ以外の要素を相対的に志向する。

表4-2-1 国営企業労働者の金銭的価値に対する意識

	(上段:人数 下段:百分率)		
	現在の会社の中で「高賃金」に満足している	それ以外で満足している	合計
現在、国営企業で働いている労働者	76 (4.7%)	1534 (95.3%)	1610 (100.0%)
それ以外の労働者	152 (6.0%)	2366 (94.0%)	2518 (100.0%)
合計	228 (5.5%)	3900 (94.5%)	4128 (100.0%)

カイ2乗検定

	値	漸近有意確率 (両側)	正確有意確率 (両側)	正確有意確率 (片側)
Pearson のカイ2乗	3.260b	.071		
連続修正a	3.012	.083		
尤度比	3.322	.068		
Fisher の直接法			0.081	0.040
線型と線型による関連 有効なケースの数	3.259 4128	.071		

a. 2×2表に対してのみ計算

b. 0セル(.0%)期待度数が5未満。最小期待度数は88.92。

13) 本稿で「金銭的な価値 (MONETARY VALUE)」というのは、アンケートの設問では「高い賃金」「賃金が最も高い会社」と表現している。

14) 本稿で「非金銭的な要素 (NON-MONETARY VALUE)」というのは、アンケートの設問では「休暇が自由に取れる会社」「高い地位の得られる会社」「自宅に近い会社」「働きがいのある会社」「高い権威」「簡単な仕事」「短い勤務時間」「やり甲斐のある仕事」「その他」等である。

仮説1の検証については、表4-2-1の通りに、まず、現在国営企業で働いている労働者は、「高賃金」で満足している者は4.7% (76人)、それ以外の要素で満足している者は95.3% (1,534人)であった。また、国営企業以外で働いている労働者は、「高賃金」で満足している者は6.0% (152人)、それ以外の要素で満足している者は94.0% (2,366人)であった。但し、当該クロス表の検定結果では、たとえば、ピアソンのカイ2乗値は3.26で、信頼性を保っている。漸近有意確率は0.071で、5%水準では有意ではなかった。しかしながら、信頼性が低いながらも、一般的に社会科学では、10%水準で有意性が認められるため、仮説1は、概ね支持できると考えられる。

以上の結果が導かれた理由を指摘すれば、国営企業を志向する要因として、雇用形態が終身雇用のようなもので、社会保障の充実度、週休2日をはじめ、勤務時間が比較的短いので、余暇が楽しめることや、必要に応じてアルバイトで稼げることなどが挙げられるだろう。しかし、それより、ヴェトナム社会の体制から最も重要な社会主義経済セクターである国営経済セクターに対して、ヴェトナムの大多数人民の情緒に、資本主義の波にも呑まれないほど、依然として根強い、期待感と信頼感があり、さらには国家に対する帰属性をも帯びていると考えられる。

《仮説2》北部で働いている労働者は、南部で働いている労働者より相対的に、国営企業で働くことを希望し、「非金銭的な要素 (NON-MONETARY VALUE)」を志向する。

表4-2-2 北部労働者の国営企業嗜好意識

(上段:人数 下段:百分率)

	国営企業を希望している	それ以外	合計
現在、北部地域で働いている労働者	863 (56.0%)	679 (44.0%)	1542 (100.0%)
それ以外の労働者	1703 (61.8%)	1053 (38.2%)	2576 (100.0%)
合計	2566 (59.7%)	1732 (40.3%)	4298 (100.0%)

カイ2乗検定

	値	漸近有意確率 (両側)	正確有意確率 (両側)	正確有意確率 (片側)
Pearson のカイ2乗	13.951b	.000		
連続修正a	13.791	.000		
尤度比	13.900	.000		
Fisher の直接法			.000	.000
線型と線型による関連 有効なケースの数	13.947 4298	.000		

a. 2×2表に対してのみ計算

b. 0セル(.0%)期待度数が5未満。最小期待度数は621.39。

表 4 - 2 - 3 北部労働者の金銭的価値に対する意識

(上段:人数 下段:百分率)

	現在の会社の中で「高賃金」に満足している	それ以外で満足している	合計
現在、北部地域で働いている労働者	113 (7.6%)	1381 (92.4%)	1494 (100.0%)
それ以外の労働者	115 (4.4%)	2519 (95.6%)	2634 (100.0%)
合計	228 (5.5%)	3900 (94.5%)	4128 (100.0%)

カイ2乗検定

	値	漸近有意確率 (両側)	正確有意確率 (両側)	正確有意確率 (片側)
Pearson のカイ2乗	18.679b	.000		
連続修正a	18.071	.000		
尤度比	18.006	.000		
Fisher の直接法			.000	.000
線型と線型による関連 有効なケースの数	18.675 4128	.000		

a. 2×2表に対してのみ計算

b. 0セル(.0%)期待度数が5未満。最小期待度数は82.52。

表 4 - 2 - 4 南部労働者の国営企業嗜好意識

(上段:人数 下段:百分率)

	国営企業を希望している	それ以外	合計
現在、南部地域で働いている労働者	1324 (56.1%)	1035 (43.9%)	2359 (100.0%)
それ以外の労働者	1242 (64.1%)	697 (35.9%)	1939 (100.0%)
合計	2566 (59.7%)	1732 (40.3%)	4298 (100.0%)

カイ2乗検定

	値	漸近有意確率 (両側)	正確有意確率 (両側)	正確有意確率 (片側)
Pearson のカイ2乗	27.804b	.000		
連続修正a	27.476	.000		
尤度比	27.899	.000		
Fisher の直接法			.000	.000
線型と線型による関連 有効なケースの数	27.798 4298	.000		

a. 2×2表に対してのみ計算

b. 0セル(.0%)期待度数が5未満。最小期待度数は781.37。

表 4-2-5 南部労働者の金銭的価値に対する意識

(上段:人数 下段:百分率)			
	現在の会社の中で「高賃金」に満足している	それ以外で満足している	合計
現在、南部地域で働いている労働者	110 (4.9%)	2125 (95.1%)	2235 (100.0%)
それ以外の労働者	118 (6.2%)	1775 (93.8%)	1893 (100.0%)
合計	228 (5.5%)	3900 (94.5%)	4128 (100.0%)

カイ2乗検定

	値	漸近有意確率 (両側)	正確有意確率 (両側)	正確有意確率 (片側)
Pearson のカイ2乗	3.380b	.066		
連続修正a	3.133	.077		
尤度比	3.367	.067		
Fisher の直接法			.075	.039
線型と線型による関連 有効なケースの数	3.379 4128	.066		

a. 2×2表に対してのみ計算

b. 0セル(.0%)期待度数が5未満。最小期待度数は104.56。

仮説2の検証については、表4-2-2と表4-2-4、そして、表4-2-3と表4-2-5の結果より推定できる。まず、表4-2-2のとおり、北部地域で働く労働者は、国営企業を希望している者は56.0% (863人)、それ以外の者は44.0% (679人)であった。それに対して南部地域で働く労働者は、表4-2-4のとおり、国営企業を希望している者は56.1% (1,324人)、それ以外の者は43.9% (1,035人)であった。また、表4-2-3と表4-2-5の結果からは、表4-2-3のとおり、北部地域で働く労働者は、「高賃金」要素で満足している者は7.6% (113人)、それ以外の要素で満足している者は92.4% (1,381人)であった。それに対する南部地域で働く労働者は、表4-2-5のとおり、同様に、「高賃金」要素で満足している者は4.9% (110人)、それ以外の要素で満足している者は95.1% (2,125人)であった。従って、これらより仮説2については、支持できたとは言えず、両地域に差はほとんど見られないという結果になった。

あくまでも、推論の域を超えないが、こういった現象は、南部と北部ともに他の要因もあると思うが、特に、所得の格差によるものであると考えられる。つまり、北部労働者の、南部に経済的にも追いつこうとする意識の表れではなかろうかと推測できると思われる。これは所得に関して、資料3表の地方別労働者(地方政府部門)平均月額賃金統計によると、賃金はホーチミンを中心とする南部のほうが、北部よりかなり高い(但し、PPPベース¹⁵⁾を考慮しないものである)ことに起因する。また、北部労働者と南部労働者との国営企業志向度にはほとんど差がないことも明らかになっていた。

15) PPP(Purchasing Power Parity)ベースとは、同額のドルでも各国で購入できる価値量には差があるが、その差を勘案して算定された数値で、通常より実勢を反映しているとみられている。一種の物価指数であり、資料3表は、地域別の物価指数の差は考慮しなかった数値である。

《仮説3》ヴェトナムの労働者は、今後も相対的に国営企業を志向する。

表4-2-6 ヴェトナム労働者の国営企業嗜好意識

(上段:人数 下段:百分率)			
	国営企業を希望している	それ以外	合計
現在、国営企業で働いている労働者	1293 (76.7%)	393 (23.3%)	1686 (100.0%)
それ以外の労働者	1273 (48.7%)	1339 (51.3%)	2612 (100.0%)
合計	2566 (59.7%)	1732 (40.3%)	4298 (100.0%)

カイ2乗検定

	値	漸近有意確率 (両側)	正確有意確率 (両側)	正確有意確率 (片側)
Pearson のカイ2乗	332.793b	.000		
連続修正a	331.632	.000		
尤度比	345.133	.000		
Fisher の直接法			.000	.000
線型と線型による関連 有効なケースの数	332.715 4298	.000		

a. 2×2表に対してのみ計算

b. 0セル(.0%)期待度数が5未満。最小期待度数は679.42。

仮説3の検証については、表4-2-6の通りに、まず、現在国営企業で働いている労働者で、引き続き、国営企業での雇用を希望している者は76.7% (1,293人)、希望しない労働者は23.3% (393人) という結果であった。また、国営企業以外で働いている労働者で国営企業を希望している者が48.7% (1,273人)、51.3% (1,339人) であったが、それを合計してみると、国営企業を希望している者は59.7% (2,566人)、それ以外の者は40.3% (1,732人) であった。なお、検定結果をみると、たとえば、ピアソンのカイ2乗値は332.79で、信頼性を保有する。漸近有意確率は0.000で、0.1%水準では有意であり、仮説3は、完全に支持できたと考えられる。

以上の分析のとおり、ヴェトナムのほぼ60%の労働者が、国営企業を希望している傾向にあるといえる。前述したように、一番大きな要因は、一般的に民間、或は外資企業よりは、社会保障制度¹⁶⁾等で優遇されているからであると考えられる (国際協力銀行2001)。

16) ヴェトナムにおける公的な社会保障政策には、公務員や国営企業従業員への公的年金や障害者補助を骨子とする社会保険基金 (Social Insurance Fund) および 退役軍人と遺族 (Families of War Martyrs) への恩給を骨子とする 社会補助金 (Social Subsidies) がある。この社会補助金は、全社会保障関係所得の16%を占めるにすぎず、極めて限られている (後掲の資料、表4、参照)。一方、社会保障の82.4%を占め、その柱となっている社会保険基金は公務員のみ対象とするものであり、受給対象が極めて限られていることが問題である。とりわけ最貧困層の公的社会保障受給額は、所得のわずか2.7%を占めているにすぎず、貧困層をターゲットとした公的な保障 (セーフティ・ネット) を供給するためには極めて不十分かつ不平等であると報告しているように、極めて偏った政策で、「特権」が内包されている。

ちなみに、国営企業と外資・合併、そして民間企業等との賃金比較は、企業の管理者や労働者に直接インタビュー調査した結果によると、インフォーマルなデータではあるが、一般的に国営企業が月平均で20ドルほど低い60ドル前後で、たとえば、ある外資企業のように80ドルを超える会社もあるのが現状である。ただし、外国企業のなかにも最低賃金40ドルから始まる企業もある¹⁷⁾。

結果、ヴェトナム労働者の意識からは、国民総生産の30%以上を占める国営企業の改革の意識はさほど見られないといえるのではなかろうか。さらに、付け加えると労働者のみならず、下記の表4-2-7教育訓練省の調査結果からもわかるように、大学卒業者の高級人材も76.57%が国営企業を志向していることからでも窺えるだろう。

表 4-2-7 ヴェトナムにおける大学卒業者の進路構成

	全体	うち工学部系	うち経済法律系
回収数	6,304	1,174	1,208
雇用者	97.08%	97.96%	97.93%
国営企業	76.57%	81.77%	63.49%
民間企業	13.61%	10.73%	23.42%
外資系企業	6.90%	5.45%	11.01%
自営業	2.92%	2.04%	2.07%

(出所) ヴェトナム MOET (Ministry of Education and Training, 1999) 調査結果による。

このことから、将来完全な社会主義を目指しているヴェトナム共産党としては、全人民所有制の理念と同時に、少なくとも現在は、国家に対する帰属性も看過できない要素の一つであると思われる。しかし、現在ヴェトナムが国際社会に置かれている状況からみても2005年のWTO加盟を目標とするヴェトナム政府としては何よりも国営企業の改革が急務であろう。

現在、IMF (1999) によると、国営企業はヴェトナム国内総投資の20%、非農業部門雇用の15%、さらに、国内銀行の債務不履行の50%を占めている。また、200の国営企業が国営企業全体の総資本の60%、総負債の40%を占めるなど、資金供給および需要が集中している。こういった生産性の相対的に低い国営企業改革こそが経済政策の最重要課題となるのは自明であろう。しかし、以上で検討したように、労働者の意識構造からみると抜本的改革には、いまだ多くの問題を残しているため、従来の漸進的な戦略が今後も有効であると思われる。それは、ヴェトナム型とも云える、一党独裁ではあるものの、分散されている政治権力構造のもとで、人民のための社会民主主義を安定した体制として維持・管理するためにも、収斂すべき民意（特に労働者や農民等の比較的所得と社会的ステータスの低い階層）は看過できないからである。

17) ホーチミンに進出し、現地法人化した株式会社タカコの代表取締役、石崎義公氏にインタビューしたところでは、管理職（200～450米ドル/月）、ワーカー（70～85米ドル/月）で、そこには、年1回のボーナス、お昼代、ガソリン代等が含まれている。このように、国営企業との賃金の差は著しく現れている。ちなみに、ヴェトナム周辺国と中国との賃金比較は後掲の資料、表6、参照。

3) 結語

以上のように、3つの仮説のうち、仮説2は支持されたとはいえないものの、あくまでも、推論の域を出ないがこういった社会現象は、まず、南部と北部との所得の格差に起因するものと思われる。北部のほうが、歴史的な観点からみて、相対的に政治的、文化的、精神構造上、優位に立っていると思われるが、資本主義の経済メカニズムについての理解度は、地域の差は見られないことがわかる。反面、仮説1と仮説3は、概ね支持され、ヴェトナム労働者は国営企業を志向する傾向が見出された。この結果は、今後のヴェトナム国営企業改革を進めるにあたって、無条件に資本主義的なルールだけを受け入れた場合、労働者達の意識変化をもたらす、社会変動もありうるとの予測に結びつく。

しかしながら、現実(5.5%)より将来は高い賃金を希望(23.2%)していることから明らかに、高い賃金に対する労働者の意識は明らかに、将来についての労働者の意識変化がみられることを示している。ヴェトナム労働者の意識が急速に変化しつつあることのあらわれである。当然ながら、国営企業以外を選択していく可能性も示唆しているともいえよう。(後掲の資料、表5、参照)

以上のような労働者の意識変化から、ヴェトナム社会の中央集権的な体制の下での経済改革、特に、国営企業の改革案を政策としてここでは「産業特化によるヴェトナム式漸進的な改革案」を提案してみることにしよう。

労働者の意識からみた、その地方に特化した産業に重点を置く均衡の取れた工業化政策である。今回の分析で判ったように今後、さらに変化すると予想される労働者の意識やグローバルな環境変化に対応するためにでもある。

- (1) ハノイを中心とした北部では、首都機能に見合う総合的な産業の育成を目標に産業資本をベースにした2次産業に重点を置き、確実な民族資本化を進める。
- (2) カンボジア・タイ・ラオスを結ぶ「東西経済回廊」の東の出口として重要な位置を占めるダナンを中心とした中部では、国営企業を中心とした内なる改革を進めながら、主に2次産業に重点を置く。
- (3) ホーチミンを中心とする南部では、民営化及び積極的な外資の導入によるM&Aではなくて「新規設立型(Greenfield)」¹⁸⁾を奨励することと同時に、商業資本をベースにした3次産業をはじめ、中小企業¹⁹⁾に対する支援を拡大していく。

18) 허재관『국제간 사업 제휴 매뉴얼(개정판)』도서출판 새로운제안〔許ジェカァン著『国際間事業提携マニュアル(改訂版)』図書出版新しい提案、2002年〕を参照。

19) ベトナムでの中小企業の定義は1998年の政府資料618号で「中小企業」の定義づけが行なわれた。それ以前にも商工会議所や地方政府あるいは金融機関などでそれぞればらばらに「中小企業」の定義をしていたが、ここで全国的に統一されて、中小企業施策の対象がはっきりしてきた。それによると、工業・建設業は「資本金50億ドン以下、従業員200人以下」、その他の分野では「資本金30億ドン以下、従業員150人以下」となっている。1995年の労働省の定義では、製造業については、総資産100億ドン未満、従業員500人以下としていた。この定義づけをアジアの他の国々と比べてみると、大体同じぐらいの割合で、企業数では96.7%、従業員数では60.8%が中小企業の範囲に入ることである。

なお、国営企業は多方面での改革が必要で、以下に、そのいくつかのパターンを列挙する。まず、国有企業の民営化の手段区分によるもので、株式市場公開、直接資産売却、コンセッション方式、バウチャー民営化などがある。また、資産売却・規模による区分によるもので、大規模民営化経営・雇用者への売却、小規模民営化、自発的民営化、外国民営化がある。そして最後に、国民への資産の移転を伴わない国有企業改革方式によるもので、法人化、株式会社化、持ち株会社方式、合併、成果達成契約、経営委託契約、リース合併等である。

グローバリズムが広まるなかで変動しつつあるベトナム労働者の意識から、ベトナムの国営企業の改革と政策のあり方を模索する必要があると考える。

以上提示した改革案をより具体化させることを今後の課題にし、より詳細な個別企業の調査と共に、社会主義への過渡期の初期段階としてのベトナム経済体制の現状と将来像に重点を置き、ベトナム社会を眺望し続けたい。

その一環として、ベトナムの移行経済の有効性を探るのに、中国の漸進主義との比較が必要不可欠と考えられるため、今後、中国の国有企業改革の形態に焦点を合わせつつ、市場経済に対する中国の労働者意識に関して実証的な調査をし、比較分析したい。なお、以下のような仮説を設定した。

《仮説》

- (仮説1) 中国労働者はベトナム労働者に比べて相対的に国有企業以外の企業を志向する。
- (仮説2) 中国労働者はベトナム労働者に比べて相対的に金銭的価値を重視する。
- (仮説3) 中国労働者はベトナム労働者に比べて相対的に国家より自分自身を重視する。
- (仮説4) 中国労働者はベトナム労働者に比べて相対的に会社より家族を重視する。
- (仮説5) ベトナム労働者は中国労働者に比べて相対的に働き甲斐に満足している。
- (仮説6) ベトナム労働者は中国労働者に比べて相対的に金銭的価値以外に満足している。
- (仮説7) ベトナム労働者は中国労働者に比べて相対的に今後も、金銭的価値以外を志向する。
- (仮説8) ベトナム労働者は中国労働者に比べて相対的に今後も、国有企業を志向する。
- (仮説9) 中国労働者は、相対的に今後も、国有企業以外を志向する。
- (仮説10) ベトナム労働者は、相対的に今後も、国有企業を志向する。

おわりに

ベトナムの憲法第19条に国営企業セクターは「国民経済の中で主導的な役割を維持する」ことが明記されている。また、共産党内では、第7回党大会での『党建設報告』に、資本主義的経営は特別な場合を除き、禁止する方針が表明されている。あくまで、現在の社会主義を堅持し、より高いレベルでの理想的な社会主義を標榜している現政府としては、他方で、比較的生産性が低く国際市場での競争も低い、国営企業の改革に迫られているのも現実である。しかも「主な生産手段の公有制度に立脚した」社会、「能力に応じて働き、労働に応じた分配」を行う社会であることを党の綱領としている以上、持続可能な社会主

義の確立には、かなり長期間を要することになるだろう。例えば、現在のヴェトナム社会全体が普遍的なものであるとしたら、資本主義のメカニズムは個別的な問題（手段）として、ヴェトナム社会においては、国際理解のような、文化的、システムの理解の必要性があると考えられる。その国際理解とは、科学的知識を理解することとは異なっている。それは人間や文化という「心情」的な要素を多く取り入れなければならないからである。だからこそ「理論」的なベースを持つことが必要になり、それによって冷静に複雑な現象を整理し、理解することができるのである（洪萬杓、1997）。

また、移行経済期においては、市場の規模に応じ、資本の供給が不足することがあるため、権利を交換する場所としての自由市場、株式市場等が不可欠となる。安定化と民有化とが進展したならば、一定の自由化を進める必要性もあるだろう。何故なら、経済形態の変化は政治形態より先行して行われるからである。

本稿の労働者意識の分析の範囲内では、中央集権的な国であると同時に途上国でもあるヴェトナムにとって、ショックセラピー（急進主義）ではなく、グラデュアリズム（漸進主義）的戦略が有効であったと判断することに異論はないはずである。

最後に、以上のことも踏まえて、今後も「地域経済学」をベースにした「移行経済」の側面でのより実証的な調査を加えていきたい。

資料 [表 1-1] (a) 国営企業数と (b) 工業企業数の推移

(a) 国営企業数

年	SOEs	(b) 工業企業数							
			1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
1989	12,000								
1992	6,545								
1993	6,264								
1994	6,019								
1995	5,962	合計	615,374	626,129	617,805	592,948	618,198	654,968	685,320
1996	6,025	(前年度比%)		2	-1	-4	4	6	5
1997	5,873	国営企業	1,958	1,879	1,843	1,821	1,786	1,633	1,541
1998	na	(前年度比%)		-4	-2	-1	-2	-9	-6
1999	5,700	非国営企業	612,977	623,710	615,296	590,246	615,453	652,272	682,330
2000	5,280	(前年度比%)		2	-1	-4	4	6	5
(8月)		外資系企業	439	540	666	881	959	1,063	1,449
		(前年度比%)		23	23	32	9	11	36

(出所) (a) Central Institute of Economic Management (Vietnam) 2001.

(b) 『統計年鑑』 2001, 2002 各年版 ベトナム統計総局 2002, 2003 年により、筆者が算出、作成。

資料 [表 1-2] 所有形態別 GDP とそのシェア (現行価格)

	1995	1998	1999	2000	2001
(10億ドン)					
合計	228,892	361,017	399,942	441,646	484,493
(前年度比%)	-	-	11	10	10
国営企業	91,977	144,407	154,927	170,141	186,958
(前年度比%)	-	-	7	10	10
非国営企業	122,541	180,396	196,057	212,879	234,011
(前年度比%)	-	-	9	9	10
集団所有企業	23,020	32,131	35,347	37,907	39,763
個人企業	7,193	12,351	13,461	14,943	18,256
家族経営企業	82,447	122,112	131,706	142,705	155,655
混合企業	9,881	13,802	15,543	17,324	20,337
外資系企業	14,428	36,214	48,958	58,626	63,524
(前年度比%)	-	-	35	20	8
合計	100.00	100.00	(%) 100.00	100.00	100.00
国営企業	40.18	40.00	38.74	38.52	38.59
集団所有企業	10.06	8.90	8.84	8.58	8.21
個人企業	3.14	3.42	3.37	3.38	3.77
家族経営企業	36.02	33.82	32.93	32.31	32.13
混合企業	4.32	3.82	3.89	3.92	4.20
外資系企業	6.30	10.03	12.24	13.27	13.11

出所: 『統計年鑑』 2000, 2001, 2002 各年版 ベトナム統計総局 2001 年, 2002 年, 2003 年により、筆者が算出、作成。

資料 [表 1 - 3] 所有形態別工業生産額とそのシェア (現行価格)

	1996	1997	1998	1999	2000(*)	2001
(10億ドン)						
合計	149,432.5	180,428.9	208,676.8	244,137.5	336,100.2	391,047.6
(前年度比%)	-	20.7	15.7	17.0	37.7	16.3
国内経済部門	109,843.4	128,041.2	139,320.0	151,076.1	190,096.9	227,913.1
国営企業	74,161.1	85,290.3	94,727.5	97,472.1	109,320.1	120,891.9
(前年度比%)	-	15.0	11.1	2.9	12.2	10.6
非国営企業	35,682.2	42,750.9	44,592.6	53,604.0	80,776.8	107,021.2
(前年度比%)	-	19.8	4.3	20.2	50.7	32.5
集団所有企業	836.4	970.5	1,086.0	1,331.3	1,996.1	2,026.1
個人企業	3,550.9	4,538.1	5,091.6	5,265.4	13,588.1	13,863.2
家族経営企業	23,087.5	25,307.6	24,397.0	30,010.0	32,276.9	40,726.4
混合企業	8,207.4	11,934.7	14,018.0	16,997.3	32,915.7	50,405.5
外資系企業	39,589.2	52,387.7	69,356.8	93,061.4	146,003.3	163,134.5
(前年度比%)	-	32.3	32.4	34.2	56.9	11.7
(%)						
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
国内経済部門	73.51	70.96	66.76	61.88	56.56	58.28
国営企業	49.63	47.27	45.39	39.93	32.53	30.91
非国営企業	23.88	23.69	21.37	21.96	24.03	27.37
集団所有企業	0.56	0.54	0.52	0.55	0.59	0.52
個人企業	2.38	2.52	2.44	2.16	4.04	3.55
家族経営企業	15.45	14.03	11.69	12.29	9.60	10.41
混合企業	5.49	6.61	6.72	6.96	9.79	12.89
外資系企業	26.49	29.04	33.24	38.12	43.44	41.72

(*)Revised data based on the results of the Enterprises Survey 2000

出所:『統計年鑑』1999,2000,2001,2002各年版 ヘトナム統計総局2000年,2001年,2002年,2003年により、筆者が算出,作成。

資料 [表 1 - 4] 所有形態別工業企業の資本状況 (現行価格)

	1998	1999	2000	2001
(10億ドン)				
合計	253,560.4	297,547.1	362,372.0	414,834.6
(前年度比%)	-	17.3	21.8	14.5
国内経済部門	138,143.5	163,942.7	200,724.7	238,495.7
国営企業	115,771.7	129,864.4	151,427.4	168,398.2
(前年度比%)	-	12.2	16.6	11.2
非国営企業	22,371.8	34,078.3	49,297.4	70,097.5
(前年度比%)	-	52.3	44.7	42.2
集団所有企業	783.3	994.1	1,271.5	1,496.2
個人企業	2,661.3	3,374.4	5,200.3	6,568.7
家族経営企業	7,569.4	13,632.9	16,438.3	19,686.9
混合企業	11,357.8	16,076.9	26,387.3	42,345.7
外資系企業	115,416.9	133,604.4	161,647.3	176,338.9
(前年度比%)	-	15.8	21.0	9.1
(%)				
合計	100.00	100.00	100.00	100.00
国内経済部門	54.48	55.10	55.39	57.49
国営企業	45.66	43.64	41.79	40.59
非国営企業	8.82	11.45	13.60	16.90
集団所有企業	0.31	0.33	0.35	0.36
個人企業	1.05	1.13	1.44	1.58
家族経営企業	2.99	4.58	4.54	4.75
混合企業	4.48	5.40	7.28	10.21
外資系企業	45.52	44.90	44.61	42.51

出所:『統計年鑑』1999,2000,2001,2002各年版 ヘトナム統計総局2000,2001年,2002年,2003年により、筆者が算出,作成。

資料 [表 2] ベトナムへの国・地域別 FDI の累計 (1988年—2002年3月20日)

【単位:件、100万ドル】			
国・地域	件数	認可金額	実行金額
日本	340	4,104	3,219
台湾	790	5,205	2,751
シンガポール	247	6,883	2,563
韓国	370	3,319	2,118
香港	223	2,803	1,934
小計	1,970	22,314	12,585
マレーシア	103	1,059	1,095
英国領ヴァージン諸島	135	1,737	923
英国	32	1,136	865
フランス	116	2,043	747
米国	138	1,062	578
小計	2,494	29,351	16,793
オランダ	43	1,667	558
オーストラリア	73	773	544
タイ	100	1,103	531
インドネシア	7	110	101
フィリピン	21	252	92
中国	140	267	85
その他	34	131	56
合計	2,912	33,654	18,760
上記累計合計に占める割合(%)			
国・地域	件数	認可金額	実行金額
日本	11.68	12.19	17.16
台湾	27.13	15.47	14.66
シンガポール	8.48	20.45	13.66
韓国	12.71	9.86	11.29
香港	7.66	8.33	10.31
小計	67.65	66.30	67.08
マレーシア	3.54	3.15	5.84
英国領ヴァージン諸島	4.64	5.16	4.92
英国	1.10	3.38	4.61
フランス	3.98	6.07	3.98
米国	4.74	3.16	3.08
小計	85.65	87.21	89.51
オランダ	1.48	4.95	2.97
オーストラリア	2.51	2.30	2.90
タイ	3.43	3.28	2.83
インドネシア	0.24	0.33	0.54
フィリピン	0.72	0.75	0.49
中国	4.81	0.79	0.45
その他	1.17	0.39	0.30
合計	100.00	100.00	100.00

[出所]Vietnam Economic Times,

* Vietnam Economic Times", January 2003により筆者が算出、作成。

資料 [表 3] 地方別労働者の一人当たり平均月額賃金 (現行価格)

地方別	(単位: 1, 000ドン)						
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
紅河デルタ地方	323.7	357.1	417.7	442.9	472.6	551.2	646.3
ハノイ	373.9	431.5	491.1	533.3	533.0	610.5	721.3
(前年度比)	-	15.4%	13.8%	8.6%	-0.1%	14.5%	18.1%
ハイフオン	340.5	377.9	433.3	455.4	490.4	570.3	647.5
ビンフク	280.9	305.5	404.6	446.0	449.5	528.3	590.2
ハティ	285.0	308.9	389.4	416.8	438.7	533.5	619.8
バクニン	300.7	311.5	380.2	475.2	563.9	620.8	736.5
ハイズオン	291.1	318.7	344.4	351.9	478.7	542.2	695.5
フンイエ	291.1	318.2	409.2	425.8	432.3	515.2	618.5
ハナム	278.6	318.2	357.4	375.2	379.4	479.3	549.2
ナムディン	278.6	292.1	369.0	400.2	442.8	443.4	518.2
タイビン	294.1	292.1	385.6	386.0	433.3	567.2	646.1
ニンビン	307.5	309.8	345.2	350.4	360.0	409.7	506.9
北東地方	295.3	312.1	367.4	425.8	481.3	589.4	685.7
ハザン	319.0	327.3	413.5	450.6	486.7	591.7	674.4
カオバン	308.1	356.5	429.3	461.6	503.5	627.9	721.8
ラオカイ	306.4	321.6	426.9	443.4	478.4	549.6	663.8
バクカン	292.2	314.4	394.9	391.0	498.2	546.0	569.5
ランソン	280.9	308.5	374.3	397.3	459.6	653.7	762.5
トゥーイエンクアン	283.8	341.2	368.1	402.9	460.8	601.9	761.1
イエンバイ	296.5	303.0	310.0	433.6	496.9	621.9	735.9
タイグエン	292.2	314.4	354.6	487.9	481.1	602.0	714.6
フート	280.9	305.5	395.7	455.1	477.5	554.7	622.1
バクザン	300.7	311.5	363.6	403.8	427.9	520.2	600.1
クアンニン	281.3	277.1	281.7	337.6	503.5	609.6	724.6
北西地方	299.2	321.8	280.8	411.8	452.9	576.3	685.3
ライチャウ	325.3	401.6	412.8	420.0	495.9	687.8	728.1
ソラ	326.7	330.5	413.6	480.0	520.4	669.9	733.3
ホアビン	253.5	256.4	327.3	336.4	345.3	383.7	601.2
中部沿海地方	343.7	381.6	445.8	484.2	517.4	607.5	669.3
タインホア	350.1	374.2	458.8	503.6	519.4	673.8	695.2
ゲアン	363.4	412.4	472.3	502.1	538.5	581.3	648.8
ハティン	327.1	320.5	374.2	466.9	497.7	531.3	661.2
クアンビン	276.8	375.3	441.5	464.1	548.1	622.7	653.6
クアンチ	315.8	386.9	433.5	433.6	475.3	601.9	647.0
トゥアティエンフエ	373.2	398.1	429.0	448.2	472.1	579.6	688.9
中部沿海南部地	331.1	349.8	462.6	472.6	514.4	626.6	729.4
中部高原地方	319.7	353.5	411.1	527.7	561.2	623.4	679.3
東南地帯北部地	505.8	660.5	660.1	750.8	778.6	885.2	948.1
ホーチミン市	598.0	715.9	812.8	910.0	934.5	1057.9	1129.0
(前年度比)	-	19.7%	13.5%	12.0%	2.7%	13.2%	6.7%
メコン川デルタ地方	332.8	355.1	429.9	473.1	519.2	629.4	722.5
全国平均	359.1	401.5	470.4	517.0	554.4	651.5	738.3
(前年度比)	-	11.8%	17.2%	9.9%	7.2%	17.5%	13.3%

* 各年の中央値ではなく、2004年2月の為替レート (1ドル=15,600ドン) を参照。

出所:『統計年鑑』1999～2002各年版により、筆者が算出、作成。

資料 [表 4] 社会保障プログラムからの所得 (ドン/人/年)

所得分位		Social Insurance Fond	Social Subsidies	Poverty Alleviation Programs	NGO Assistance	Total Social Welfare Income	Total receipt as % of Household Income
最貧層	1	15,961	11,282	1,472	1,152	29,868	2.7
	2	42,020	15,597	2,415	554	60,586	3.7
	3	77,120	24,500	1,053	313	102,986	4.8
	4	153,840	23,535	869	298	178,542	6.1
最裕層	5	207,654	21,776	659	443	230,532	3.8
合計		99,352	19,339	1,294	552	120,537	4.4
(%)		(82.4%)	(16.9%)	(1.1%)	(0.5%)	(100%)	

*ジニ係数等の詳細はJoint Report the Government-Donor-NGO Poverty Working Group, Vietnam Development Report 2000:Vietnam-Attacking Poverty,1999,Table 5.4を参照せよ。
出所:国際協力銀行(2001)により抜粋したものである。

資料 [表 5] 将来、高賃金に対するヴェトナム労働者の期待値

(上段:人数 下段:百分率)			
	「高賃金」を希望している	それ以外	合計
国営企業を希望する労働者	569 (22.2%)	1989 (77.8%)	2558 (100.0%)
希望しない労働者	426 (24.7%)	1298 (75.3%)	1724 (100.0%)
合計	995 (23.2%)	3287 (76.8%)	4282 (100.0%)

カイ乗検定

	値	漸近有意確率 (両側)	正確有意確率 (両側)	正確有意確率 (片側)
Pearson のカイ2乗	3.511b	.061		
連続修正a	3.374	.066		
尤度比	3.496	.062		
Fisher の直接法			.065	.033
線型と線型による関連	3.510	.061		
有効なケースの数	4282			

a. 2×2表に対してのみ計算

b. 0セル(.0%)期待度数が5未満。最小期待度数は400.60。

資料 [表 6] 月間賃金の国別比較

(単位:1ドル)

	ハノイ	ホーチミン	中国(深セン)	バンコク	ジャカルタ
ワーカー	79~116	101~134	103~339	163	108
エンジニア	184~345	188~458	140~482	296	205
管理職	484~537	524~661	353~864	671	540

(出所:JETRO 2002年11月)

【参考文献】

[日本語文献]

- 石川滋、原洋之介編『ヴェトナムの市場経済化』（東洋経済新報社、1999年）
- 石川滋「市場経済発展促進的アプローチ－理論的位置づけと応用－」（『開発援助研究』Vol.4, No.1, pp.44-78、1997年）
- 石川滋、三井久明・和田義郎「東アジア移行経済（中国とベトナム）の国有企業改革」（『開発援助研究』Vol.4, No.4、1997年）
- 石川滋『開発経済学から開発協力政策へ』（アジア経済研究所、1996年）
- 石川滋『開発経済学の基礎問題』（岩波書店、1990年）
- 上田義朗他3人『研究成果報告書』（2000年度～2001年度、科学研究費補助金
課題番号：12430028、2003年6月）
- 大野 泉「所有権・パフォーマンス・経営自主権をめぐる問題の一考察 ―ベトナムの製造業企業調査の結果から―」（『開発援助研究』Vol.2, No.3、1995年）
- 大野健一『市場移行戦略：新経済体制の創造と日本の知的支援』（有斐閣、1996年）
- 海外経済協力基金開発援助研究所「東アジア移行経済（中国とベトナム）の国有企業改革」（OECF『開発援助研究』Vol.4, No.4、1998年）
- 川井伸一「中国企業改革の研究－国家・企業・従業員の関係」（中央経済社、1996年）
- 藤田和子『「ベトナムのドイモイ－パラダイムのシフトと「刷新」』（北原淳ほか4人『東南アジアの経済』世界思想社、2000年）
- 国際協力事業団『ヴェトナム国別援助研究会報告書』（国際協力事業団、1995年）
- 国際協力銀行 貧困プロファイル「ベトナム社会主義共和国」（国際協力銀行、2001年）
- 進化経済学会・八木紀一郎編『社会経済体制の移行と進化』（シュプリンガー・フェアラーク東京、2003年）
- 滝沢秀樹「東アジアの近代と国民国家」（滝沢秀樹編著『東アジアの国家と社会』御茶の水書房、2004年）
- 滝沢秀樹『アジアのなかの韓国社会』（御茶の水書房、2000年）
- 滝沢秀樹『歴史としての国民経済』（御茶の水書房、1996年）
- 滝沢秀樹『近代日本経済史序説』（大阪経済法科大学出版部、1994年）
- 滝沢秀樹『韓国の経済 発展と社会構造』（御茶の水書房、1992年）
- 坪井善明『ヴェトナム「豊かさ」への夜明け』（岩波新書、1994年）
- トラン・ヴァン・トゥ（Tran Van Tho）「移行と開発戦略に関する理論的枠組みの構築をめざして」（『比較経済体制学会年報』Vol.40, No.2, June、2003年、pp.30-36。）
- トラン・ヴァン・トゥ「ベトナム経済の現状と課題」（『ASEAN新規加盟4ヶ国の経済の現状と課題』財団法人 国際情報金融センター、2001年）
- トラン・ヴァン・トゥ「経済開発と市場移行―ベトナムのグラデュアリズムの一考察」（『国民経済雑誌』第177巻第1号、1998年a）

- トラン・ヴァン・トゥ「ベトナムの工業化と長期資金」(『海外投資研究所報』日本輸出入銀行4月号、1998b)
- トラン・ヴァン・トゥ『ベトナム経済の新展開』(日本経済新聞社、1996年)
- 日本商工会ホーチミン日本商工会年誌『メコンの風』2000年度版(JBAHホーチミン、2000年)
- 日本ベトナム経済交流センター『日越経済交流ニュース』1999.10~2002.4。
- 日本貿易振興会「ベトナム国営企業の今後」(特別経済調査レポート、1991年)
- ベトナム共産党宣伝部中央教室委員会編 竹内郁雄訳『ベトナムの社会主義経済学』(アジア経済研究所、1989年)
- ベトナム経済研究所編『2000年版 最新ベトナム統計集』(ベトナム経済研究所、2000年)
- ベネディクト・アンダーソン著 白石隆・白石さや訳『想像の共同体』(NTT出版、1997年)
- 松戸武彦・高田利武編『変貌するアジアの社会心理 中国・ベトナム・日本の比較』(ナカニシヤ出版、2000年)
- 松本三郎・川本邦衛編著『ベトナムと北朝鮮』(大修館書店、1995年)
- 丸川知雄「国営企業の民営化：中国、ロシア、ベトナムの比較」(東京大学社会科学研究所、2001年)
- 三隅二不二『働くことの意味－Meaning of working lifeの国際比較研究』(有斐閣、1987年)
- 三井久明「工業部門の現状と開発の課題」国際開発センター編(『躍進するベトナム』通産資料調査会、1993年)
- ラヴィーニュ、マリー著・栖原学訳『移行の経済学：社会主義経済から市場経済へ』(原著：Marie Lavigne, *The Economics of Transition from Socialist Economy to Market Economy*, second edition, Macmillan Press Ltd., 1999)(日本評論社、2001年)

[ヴェトナム語文献]

- Tong Cuc Thong Ke. (1999~2002) *Nien Giam Thong Ke, Ha Noi*: Nha Xuat Ban Thong Ke(統計総局、2000~2003.『統計年鑑』ハノイ：統計出版社)
- Tran Van Tho (2000) ed., *Kinh te Viet Nam 1995-2000: Tinh toan moi, Phan tich moi* (ベトナム経済1955-2000：新しい推計・新しい分析), Nha xuat ban thong ke, Hanoi.

[英語文献]

- IMF (1999) ,Vietnam: *Statistical Appendix*, IMF Staff Country Report No. 99/56. Washington, D.C.: IMF
- Overseas Economic Cooperation Fond (1995) ,*Transition Strategies and Economic Performance : "Gradualism" Revisited*, OECF Discussion Paper No.8.
- The World Bank (2000) ,*World Development Report 1999/2000*
- The World Bank (1995) ,*Bureaucrats in Business The Economics and Politics of*

Government Ownership

The World Bank in Vietnam (2002), *Vietnam Development Report*

MOW International Research Team (1987), *The meaning of working*. (Academic Press)

UNIDO and MPI (1997), *Vietnam: A Medium Term Industrial Strategy*, (Hanoi)

[中国語文献]

中国集团公司促进会 編『国有企業改革政策演変』(中国財政経済出版社、2003年)

[韓国語文献] *韓国語文献の下段には日本語訳で示している。

박대근 외 3 명『베트남 자본 시장의 현상 및 발전 방향』(KIEP 대외 경제 정책 연구원、2002 年)

[朴大權他 3 人『ヴェトナム資本市場の現状及び発展方向』(対外経済政策研究院、2002 年)]

이범준 외 3 명『동남아공산권연구』(박영사、1991 年)

[李範俊他 3 人『東南亜共産圏研究』(博英社、1991 年)]

한국베트남학회 편『베트남』(한국외국어대학교출판부、2000 年)

[韓国ヴェトナム学会編『ヴェトナム』韓国外国語大学校出版部、2000 年)]

허재관『국제간 사업제휴 매뉴얼(개정판)』(도서출판 새로운제안、2002 年)

[許재カァン『國際間事業提マニュアル(改訂版)』(図書出版新しい提案、2002 年)]

홍만표 한국개발연구원 경제교육연구소『경제교육』(경제교육방법론

「일본의 경제교육의 현상~실천수업을 통해 본 국제 이해에 있어서의 개별과 보편~

(pp. 63-76)」(KDI、1997 年)

[洪萬杓 経済教育方法論「日本の経済教育の現状~実践授業を通じた国際理解においての

個別と普遍~」韓国開発研究院経済教育研究所『経済教育』(pp.63-76).(KDI、1997 年)

[参考ホーム・ページ]

アジア経済研究所 (Institute of Developing Economies) <http://www.ide.go.jp/Japanese/index4.html>

国際協力銀行 (JBIC) <http://www.ibic.go.jp/japanese/index.php>

独立行政法人労働政策研究・研修機構 <http://www.jil.go.jp>

[附記] 本稿の作成にあたって長年に亙り学問のみならず、社会と地域に向き合うスタンスをも指導をしていただいている瀧澤秀樹先生、原資料を惜しまず、提供していただいた上田義朗先生、資料の計量的なアプローチを指導していただいた大橋正彦先生、ヴェトナム語の指導をしていただいた富田健次先生、そして、ヴェトナムの事情や現地資料を紹介していただいた小高泰先生、JETRO、KOTRAの関係者みなさん、さらに、ANHさん、HIENさんをはじめ、現地調査に当たって協力していただいた多くのヴェトナムのみなさんに篤く御礼を申し上げます。又、拙稿を『地域と社会』に掲載することにあたって推薦していただいた先生をはじめ、「比較地域研究所」の先生方に深く感謝致します。